

一般会計 歳入歳出別 概要説明

歳入

自主財源において、歳入の根幹である町税は、5,361,686千円で、前年度比1.1%の増となりました。これは、給与、賃金の引上げに伴う給与所得の上昇による個人町民税の増額等を見込んだことによるものです。

分担金及び負担金は、163,389千円で、前年度比4.2%の増となりました。これは、人件費の上昇に伴う地方税滞納整理機構派遣職員人件費負担金の増額や平均単価の上昇に伴う保育園利用者負担金の増額を見込んだことによるものです。

寄附金は、171,022千円で、前年度比39.3%の増となりました。これは、ふるさと納税推進のための庁内プロジェクトチームによる取組み状況を踏まえ、増額を見込んだことによるものです。

繰入金は、396,561千円で、前年度比46.4%の減となりました。これは、財政調整基金繰入金の減額によるものです。

これらに、使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入を加えた自主財源の総額は、6,820,280千円で、前年度比94,786千円、1.4%の減額となり、歳入に占める自主財源の割合は、0.6ポイント増の48.2%となりました。

一方、依存財源において、利子割交付金は、9,000千円で、前年度比275.0%の増となりました。これは、地方税制改正に伴う配分方法変更による増額を見込んだことによるものです。

地方交付税は、2,340,000千円で、前年度比4.7%の増となりました。これは、経済成長、人件費の増加、物価高を踏まえ、基準財政需要額が増額となることを見込んだことによるものです。

国庫支出金は、1,767,378千円で、前年度比17.3%の減となりました。これは、自治体システム標準化・共通化に伴うデジタル基盤改革支援補助金の減額や西小学校長寿命化改修工事に伴う学校施設環境改善交付金の皆減によるものです。

県支出金は、1,138,424千円で、前年度比17.4%の増となりました。これは、小学校の給食費無償化に伴う給食費負担軽減交付金の皆増や小中学校のGIGAスクール端末更新に伴う静岡県公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増によるものです。

町債は、645,300千円で、前年度比31.4%の減となりました。これは、文化センター大ホール天井耐震改修工事に係る社会教育施設整備事業債の増額やごみ焼却場延命化工事に係る公共施設等適正管理推進事業債の増額があるものの、西小学校長寿命化改修工事に係る学校教育施設整備事業債の皆減によるものです。

これらに、地方譲与税や各種交付金等を加えた依存財源の総額は7,339,720千円で、前年度比286,214千円、3.8%の減となり、歳入に占める依存財源の割合は、0.6ポイント減の51.8%となりました。

歳出

議会費は、116,225千円で、0.1%の減となりました。これは、給与改定に伴い職員給与が増額したものの、負担金率の改定に伴う議員共済負担金の減額によるものです。主な歳出として、議員報酬と職員給与等議会の運営及び活動費を計上いたしました。

総務費は1,764,238千円で、10.9%の減となりました。これは、給与改定に伴い職員給与が増額したものの、自治体情報システムの標準化・共通化に係るガバメントクラウドへの移行経費の減額によるものです。主な歳出として、職員人件費、庁舎維持経費に係る財産管理事業費、公園管理費、文書広報事務経費、電子計算事務の経費を計上いたしました。

民生費は、5,146,254千円で、8.3%の増となりました。これは、国民健康保険税改定に伴う国民健康保険特別会計繰出金の増額や函南さくら保育園新園舎建設に係る教育・保育施設等整備事業費補助金の皆増によるものです。主な歳出として、児童福祉や高齢者福祉、障害者福祉事業に係る経費、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計への繰出金に係る経費を計上いたしました。

衛生費は、1,365,144千円で0.8%の減となりました。これは、ごみ焼却場の施設の老朽化に伴う施設機器の改修費用として、ごみ焼却場延命化工事を増額したものの、保健福祉センター非常用発電設備更新に係る工事請負費の皆減によるものです。主な歳出として、町民の健康保持と増進を図る検診事業に伴う経費、可燃ごみの安定的な処理や不燃ごみの適正処理費用、合併処理浄化槽の普及に係る経費を計上いたしました。

労働費は、15,367千円で、前年度と同額となりました。主な歳出として、勤労者住宅建設資金利子補給に係る費用、シルバー人材センターへの運営費補助金を計上いたしました。

農林水産業費は、206,429千円で、19.2%の減となりました。これは、牧場池堤体改修に係る工事請負費の減額や排水機場改修事業費負担金の減額によるものです。主な歳出として、農業委員会事務事業、畜産振興事業、町営土地改良事業等に係る経費、農業集落排水事業特別会計への負担金を計上いたしました。

商工費は、285,883千円で、18.3%の減となりました。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したかなみプレミアム商品券販売事業の皆減によるものです。主な歳出として、道の駅・川の駅の管理運営費、観光振興を図る経費、消費生活相談員の報酬、商工会事業や町観光協会への補助金等、商工振興に係る費用を計上いたしました。

土木費は、1,061,249千円で、3.3%の減となりました。これは、流域下水道維持管理負担金分の増加に伴い下水道事業特別会計負担金を増額したものの、町道の工事請負費の減額や蛇ヶ橋ポンプ場の耐震化工事設計業務委託料が皆減したことによるものです。主な歳出として、国庫補助及び町単独道路新設改良事業、河川改修事業、都市計画事業に係る費用等を計上いたしました。

消防費は、718,905千円で、5.7%の減となりました。これは、駿東伊豆消防組合負担金が増額したものの、第2分団詰所建替工事に係る工事請負費の皆減によるものです。主な歳出として、駿東伊豆消防組合負担金、消防団の環境改善や活動費用、町内各自治会の消防防災資機材の整備に係る防災対策費用を計上いたしました。

教育費は、2,491,005千円で、12.2%の減となりました。これは、西小学校長寿命化改修工事の皆減によるものです。主な歳出として、小中学校の施設維持管理費、人件費等、学校教育に係る費用、文化センター、運動公園等の各施設維持管理費、生涯学習、文化財保護等、社会教育に係る費用、社会体育に係る費用を計上いたしました。

災害復旧費は、8千円で、前年度と同額となりました。主な歳出として、道路災害復旧事業等、河川災害復旧事業等に係る設計管理委託料及び工事請負費の科目設定を計上していません。

公債費は、969,293千円で、1.1%の減となりました。償還金は、起債元金分として912,193千円、起債利子分として57,099千円、一時借入金利子分の科目設定として1千円を計上いたしました。

そのほか、予備費20,000千円を計上しました。

これらの結果、経常的経費の総額は、11,513,884千円で、前年度比483,097千円、4.4%の増となり、歳出に占める経常的経費の割合は、5.5ポイント増の81.4%となりました。

一方、投資的経費の総額は、1,260,800千円で、前年度比976,762千円、43.7%の減となり、歳出に占める投資的経費の割合は、6.5ポイント減の8.9%となりました。